

案件概要書

2019 年 8 月 27 日

1. 基本情報

- (1) 国名：スリランカ民主社会主義共和国（以下、「スリランカ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：北中部州（アヌラダプラ県）、北部州（ワウニア県）
- (3) 案件名：北中部乾燥地域における連珠型ため池灌漑開発計画（Cascade System Development Project under North Central Province Canal）
- (4) 計画の要約：
本計画は、スリランカ北中部州及び北部州において連珠型ため池灌漑施設及び農道の新設・改修を実施することにより、紛争影響地域の農業生産性の向上及び洪水被害の防止を図り、もって同国における包摂性に配慮した開発支援に寄与するものである。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

スリランカは伝統的な親日国であり、多くの国際場裏で我が国の立場を支持している。また、同国はシーレーンの要衝に位置し、我が国にとって南アジア・中東・アフリカ諸国との経済関係を発展させる上で地政学的な重要性を有するとともに、地域の繁栄と安定の要としての役割を担っている。

スリランカは、民族間対立に起因して、1983 年から 2009 年までの約 26 年間にわたり国内紛争を経験し、現在は紛争からの復興と経済成長、国民和解の実現に向けた取組を進めている。しかしながら、急速な成長を遂げている都市部とは対照的に、紛争影響地域の開発は遅れており、我が国は同国に対して包摂性に配慮した開発支援を継続してきたところ。

こうした長年にわたる支援の積み重ねが日本とスリランカの友好関係の基盤の一つとなっており、スリランカの北部州・北中部州の紛争影響地域を支援対象とする本計画は、二国間の友好関係の維持と更なる強化に資することが期待される。

- (2) 当該国における農業・灌漑セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

スリランカは 2009 年の国内紛争終結以降比較的堅調な経済成長を遂げているが、依然として総人口の 4.1%が貧困ライン以下の生活を送っており、そのうちの 92.0%にあたる約 77 万人が農村部またはエステート（大規模農園）に居住している。スリランカの農業セクターの GDP に占める割合は 7.6%であり、全就労人口の 26%が農業に従事し、その農地は国土面積の 65.1%を占めている。これらの割合は年々減少傾向にあるが、農業・農村開発は同国の均衡のとれた社会経済発展及び貧困削減、食糧安全保障に不可欠である。また、スリランカでは近年、干ばつや洪水等の気候変動の影響に伴う災害が頻発している。2016 年には特に深刻な干ばつ及び洪水が発生した結果、農業生産量が減少し、食糧の輸入が例年に比べ増加するなど、マクロ経済に負の影響が生じており、気候変動対策の観点からも対応が求められている。

スリランカ北中部州及び北部州においても、気候変動の影響に伴う洪水や干ばつが頻発しており、スリランカ政府は、国内最大の流域面積を誇るマハヴェリ河の本流及び支流のダム開発及び導水、伝統的なため池・灌漑ネットワークの修復により農業生産の安定化を図る「マハヴェリ開発計画」及び「マハヴェリ水保障投資プログラム」を推進している。同地域では、限られた水を有効活用するためにため池を連結させた「連珠型ため池灌漑システム」を古来より発達させており、北中部州及び北部州には同システムを構成するため池が1,200以上存在する。これらのため池は現在も農畜産業や生活用水として利用されているが、JICAが2016年から2018年まで実施した開発計画調査型技術協力「北中部乾燥地域における連珠型ため池灌漑開発計画プロジェクト」において同地域のため池群を調査した結果、老朽化による決壊のリスク、生産物を流通するためのインフラ設備の不備が確認されており、北中部乾燥地域における連珠型ため池灌漑開発計画（以下、「本計画」という。）は、これら喫緊の課題への対策に位置付けられる。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 北中部州（アヌラダプラ県）及び北部州（ワウニア県）における灌漑施設（農道を含む）の建設及び改修（国内競争入札）

イ) コンサルティング・サービス（詳細設計、入札補助、施工監理、実施機関への技術支援（調査、設計、モニタリング、監理等）（ショートリスト方式）

② 期待される開発効果

気候変動に適応した農業開発及び農業バリューチェーンの強化により、農業生産性が向上し、事業完成2年後に対象地域農家の戸当たり農業収益額の増加（151,000 ルピー/年→587,000 ルピー/年）が見込まれる（右数値は、アジア開発銀行（ADB）が検討中の支援（マハヴェリ河からの導水）の効果も含む形で開発計画調査型技術協力の実施時に推計したものであり、本事業単体の効果は、裨益農家の戸数を含め協力準備調査で確認）。

③ 借入人

スリランカ政府

④ 計画実施機関／実施体制

マハヴェリ開発環境省、北中部州灌漑局、北部州農業開発局

⑤ 他機関との連携・役割分担：なし

⑥ 運営／維持管理体制

北中部州灌漑局、北部州農業開発局がマハヴェリ開発環境省からの技術的助言に基づき、運営・維持管理を行う。詳細は協力準備調査で確認。

(2) その他特記事項

① 環境社会配慮カテゴリ：B

② ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当し、協力準備調査でジェンダー主流化ニーズを確認する。

③ 開発調査型技術協力で検討（一部実証）した取組（ため池管理体制構築、作物

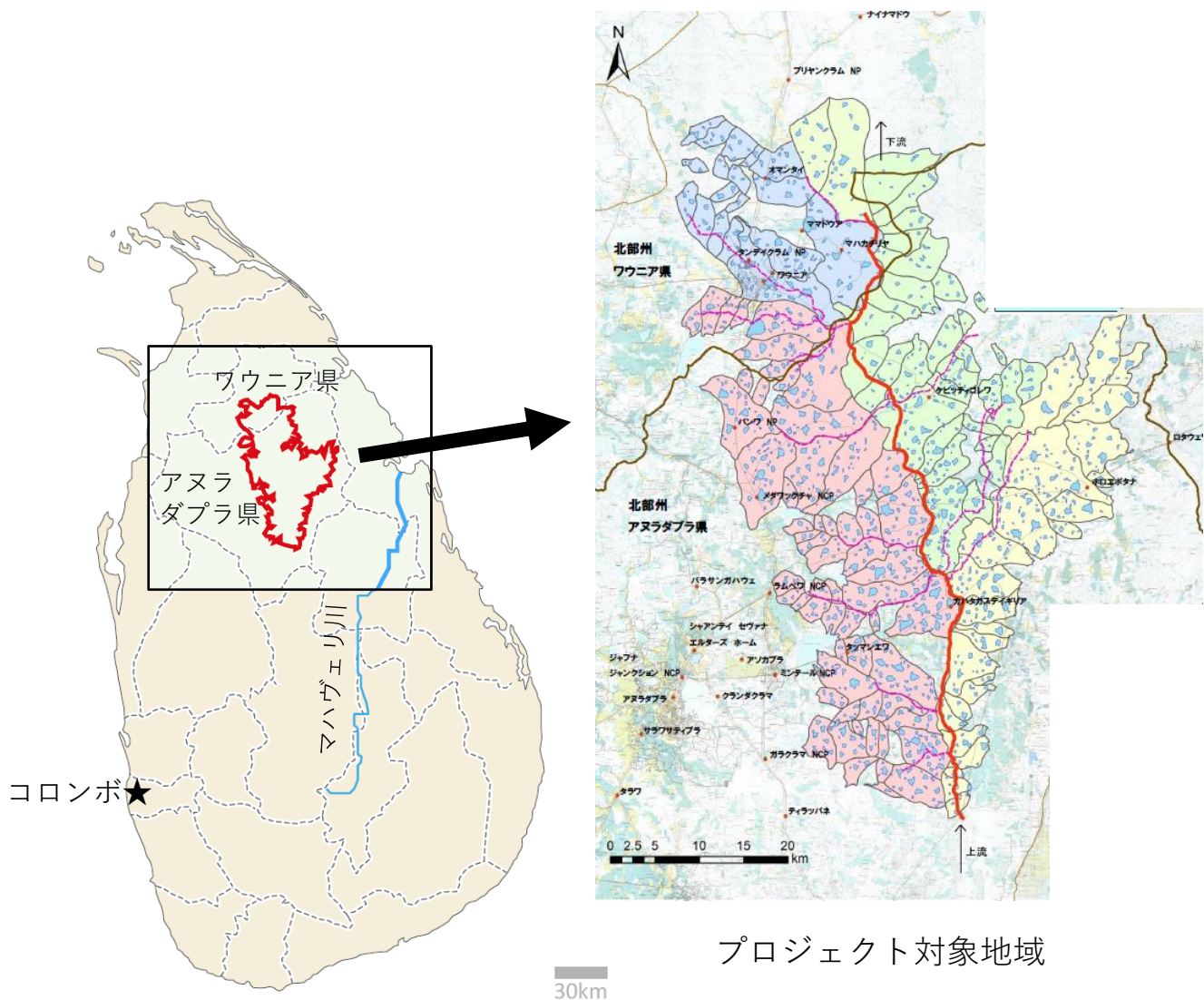
多様化促進，農業機械化促進，融資へのアクセス改善等）を踏まえ，本事業のコンサルティング・サービスによる技術支援内容を協力準備調査で検討する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

スリランカ向け円借款「ワラウェ川左岸灌漑改修拡張事業」の事後評価等では，事業計画時に住民の意向を十分に汲み取るプロセスの重要性を指摘している。本事業においては新規にため池をリンク水路により結合し効果的に配水を行う必要があるため，上流側・下流側のため池裨益地間で紛争を予防するための住民との合意形成を丁寧に実施する予定。

以 上

〔別添資料〕 地図



出典：JICA